

多文化共生の為の
外国語教育とは

2017年10月14日(土) 15:00~17:00

愛知大学 豊橋校舎 6号館 610教室

講師: 立教大学名誉教授 鳥飼 玖美子氏



講演会の日は生憎の雨で、前年度まで実施してきた名古屋校舎よりは、かなり都心から離れた豊橋で実施するため、内心は、参加者数についてかなり心配していた。あまりにも少なかったらせっかく東京から来て下さる鳥飼先生にも失礼になる、どうしよう、と。が、全くの杞憂だった。先生の講演会には、遠路はるばる来校頂いた方や、私のFBでお知らせしたこともあり多くの知人・友人の先生も駆けつけて下さった。前年度に劣らず約120名の方が参加して下さいたことを、まず心から感謝したいと思う。

今回のテーマは、「多文化共生の為の外国語教育とは」である。鳥飼先生はまず、政府が唱えるグローバル人材とグローバル市民の違いについて話され、英語のスキルを育成するだけではグローバルな社会で生きていく人材とは言えないとし、グローバル市民の要件として、1) 異文化理解=異質性に対して寛容 (tolerance)、2) 他者との関係構築=コミュニケーション能力、3) 自ら考える力=批判的思考が必要と述べられた。そしてグローバル化の進展に伴い、実はグローバリゼーションの逆流、つまり各国や各地域が孤立化しつつある事例にも触れ、本当に多文化の人々と共生はできるのか、多様な文化がぶつかる際の軋轢は簡単に克服できるものではないことを、改めて感じた。

そして多文化共生社会を目指すには、「異文化コミュニケーション能力」が必要だが、先生は、日本で言うところの「コミュニケーション能力」は近年、英語力に収れんしつつある懸念を述べられた。欧州評議会の言語政策では、多様な言語と文化を豊かな遺産とし保護され発展させるべきものとし、その多様性を相互理解へと転換させるのは教育である、と述べている。そして複言語主義(母語+2言語)・複文化主義を推奨する。最近、日本の文科省も唱えるようになった、CEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)も、本来は複言語主義を具現化するために策定されたのだ。しかし、なぜか日本では、その内のA1~C2までの6段階の言語熟達度のみがクローズアップされており、これが各学校にも、本来は評価の尺度であるCAN-DO記述文を到達目標として導入、という誤った流れにつながっていった。日本では、本来の理念は残念ながら具現化されていないのである。

欧州評議会で重んじられている理念は、「相互理解」や「自律性」である。そして前者には、英語力というスキルではなく、「異文化能力」(intercultural competence)の育成が必要なのだ。但し、この評価は難しいため、CEFRにおいても現在検討中であり近い内に出るのである

う、ということであった。そしてこの異文化能力育成には、多面的思考を養う必要がある。多面的思考も自律性も、育成するには、2つの指導法が今後有力になると考えられる。一つが CLIL（内容言語統合型学習）であり、もう一つが協同学習である。4C を鳥飼先生は 6C（communication, content, cognition, community, culture, context）の CLIL と考え、協同学習によって、他者と対話し、学び合いの関係性を築き、自律性を身につける、それが多文化共生時代に必要な資質を育成するだろう、ということであった。

以上が、先生のお話の要約であるが、私ももちろんだが、多くの聴衆が先生のお話には同意できたという意見が、質問コーナーや懇親会でも出ていた。私自身、地域政策学部で教えているが、グローバル化は、日本国外での現象だけでなく、国内でも私たちの住む地域社会で進んでいる事象である。在日外国人・外国人労働者も、そして最近、政府の施策により一挙に増えている外国人観光客もその多くがアジア系であり、国内の外国人との共生を考えるのであれば、英語教育ではなくむしろ最も必要なのは中国語である（安達、2017）。その次が、韓国語やポルトガル語で英語はその後に必要となる。実際、大学のある豊橋近郊の小学校には、アジア系や南米系の児童も多く在籍し、日本語指導が必要な外国人児童数は、愛知県が日本で最も多い。そのような状況で英語一辺倒の外国語教育を小学校で推進して果たしてどの程度の効果があるのだろうか。そして、国外でも安達・酒井（2016）で示したように、愛知県の中小企業の海外事業の展開先は、ほとんどがアジア諸国であり英語圏ではない。講演の後の質問では、小学校の教育現場の大変さとそのような状況でいかに英語指導をするかについての課題や懸念が出たが、もっと現状を踏まえた外国語教育を展開するべきなのであろう。



その他の質問として外国語学習の動機づけをどう維持すれば良いかというものもあったが、やはり、日本のような日常生活で外国語に触れる機会がほとんどない国では、テストや就職のためなどの一時的な動機づけではなく、自律した学習者を目指すためにも、外国の言語・文化に関心をもち、外国の人々と関係性を持ちたい、という姿勢から

生まれた動機づけが必要であろう。鳥飼先生も最後におっしゃっていたが、英語の免許を取得していない多くの小学校の先生が 2020 年から、教科としての英語を担当しなければならなくなる現状では、せいぜい「いかに英語嫌いをなくすか」のみを目標とするのが精いっぱいであろう。そして、そのような厳しい現実にも関わらず、外国語教育政策は、現場の声よりも政府主導で進められるという現状をより明確に認識し、暗澹たる気持ちになってしまった。しかし、少なくとも、多くの方々と日本の外国語教育における課題を共有できたこと、そしてその共通認識を新たな外国語教育の在り方を考えていくきっかけにしていこうと、と改めて心に刻んだ。

最後に、鳥飼先生を始め、ご来場いただいた先生、そして関係者の皆様、本当に有意義な会
をありがとうございました。 (文責:安達 理恵)

安達理恵・酒井志延 (2016). 中小企業が求めるグローバル人材育成教育に関する事例調査
—地方製造業を中心に JACET 問題教育研究会会誌『言語教師教育』第 3 巻 1 号, 121-132.
安達理恵 (2017). グローバル化時代のコミュニケーション能力 小学校の外国語教育から考
える「一貫教育における複言語能力養成のための人材育成・教材開発の研究」(代表者: 境
一三) (招待講演), 慶応義塾大学日吉キャンパス